令和3年度 宮崎県の財務書類 (概要版)



宮崎県

目 次

		^°-	-ジ
Ι	則	オ務書類の概要	1
	1	地方公共団体と民間企業の会計手法	
	2	統一的な基準とは	
	3	財務書類の内容	
	4	財務書類作成の対象範囲	
Ι	則	材務書類(一般会計等)の概要	5
	1	貸借対照表	
	2	行政コスト計算書	
	3	純資産変動計算書	
	4	資金収支計算書	
Ш	則	才務書類における主な指標	9
	1	県民一人当たり資産額	
	2	県民一人当たり負債額	
	3	有形固定資産減価償却率	
	4	社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	
	5	住民一人当たり行政コスト	

I 財務書類の概要

宮崎県では、県の財政情報を県民に分かりやすい形で提供するため、民間企業の会計手法を取り入れた財務書類の作成に取り組んでいます。

はじめに、なぜ財務書類を作成する必要があるのかを、地方公共団体と民間企業との会計手法の違いを基に説明します。

1 地方公共団体と民間企業の会計手法

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、**単式簿記による現金主義会計**を採用していますが、一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産・負債のストック情報や見えにくい減価償却費等のコスト情報を公開する必要があります。

そこで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでの情報を把握できる**複式簿記による発生主義会計**を導入し、補完することが必要になります。

【地方公共団体と民間企業の会計の主な違い】

項目	地方公共団体(官庁会計)	民間企業(企業会計)
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民(提出先は議会)	株主(提出先は株主総会)
説明責任	議会の承認・認定(予算・決算)	株主総会の承認(決算)
	→事前統制(予算)の重視	→事後統制(決算)の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
	歳入歳出決算書	貸借対照表
油質事類	歳入歳出決算事項別明細書	損益計算書
决算書類 	実質収支に関する調書	株主資本等変動計算書
	財産に関する調書	キャッシュ・フロー計算書

なお、ここで作成する財務書類は、民間企業の会計手法を用いつつ、独自の財政活動の特性を踏まえた工夫を行っています。

2 統一的な基準とは

財務書類の作成といった公会計の整備は、全国の地方公共団体において進められて きたところですが、複数の作成基準が存在することから比較可能性の確保などの課題が ありました。

そうした中、総務省からすべての地方公共団体に対して、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知)に基づき、「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請があったものです。

【作成基準の主な変更点】

	総務省改訂モデル	統一的な基準	
財務書類の作成方法	 ○決算統計データの活用	○個々の取引ごとに複式簿記に基	
划场音频V/TFIX/J/広		づく仕訳	
		○性質別(土地、建物等)の勘	
	○目的別(生活インフラ・国土	定科目	
貸借対照表	保全、教育等)の勘定科	○県管理部分の国道等といった所	
	目	有者が県でない資産については貸	
		借対照表の対象外	

宮崎県では、平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成してきましたが、平成 28 年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

3 財務書類の内容

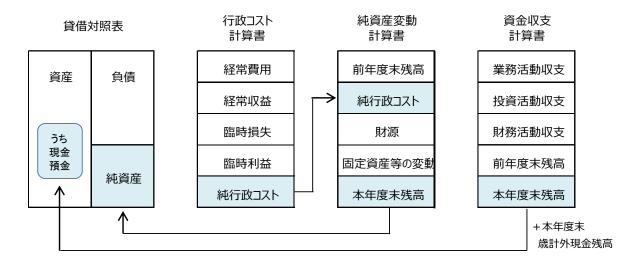
統一的な基準による財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書(損益計算書)」、「純資産変動計算書(株主資本等変動計算書)」、「資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)」の4つの表(財務書類4表)を作成しています。

(1) 財務書類の種類

財務書類	目的	
貸借対照表	会計年度末時点における資産・負債の財務状況などを明らかにします。	
行政コスト計算書	行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなどを明らかにします。	
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産がどのような要因で変動したのかなどを明らかにします。	
資金収支計算書	現金等の資金の流れや残高の状況などを明らかにします。	

(2) 財務書類の相関関係

財務書類4表の相互関係を示すと、以下のとおりになります。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外 現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度未残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(3) 固定資産台帳の整備

固定資産台帳とは、固定資産を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、所有する全ての固定資産(道路、公園、学校、公民館等)について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものです。

統一的な基準では、各団体の財政状況を表す財務書類の作成に必要な情報 を備えた補助簿として、固定資産台帳の整備が必要とされています。

4 財務書類作成の対象範囲

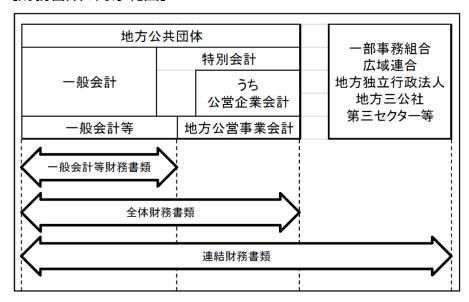
統一的な基準では、「一般会計等」、「全体」、「連結」といった対象範囲の違った3種類の財務書類を作成します。

- ①一般会計等財務書類
 - 一般会計及び地方公営企業会計以外の特別会計を対象としたもの。
- ②全体財務書類
 - 一般会計等財務書類に地方公営企業会計を加えたもの。
- ③連結財務書類

全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えたもの。

財務書類の対象範囲を図で表すと次のとおりになります。また、宮崎県における、それぞれ対象となる会計と団体は下段の図のとおりです。

【財務書類の対象範囲】



【宮崎県における財務書類の対象範囲】



Ⅱ 財務書類(一般会計等)の概要

1 貸借対照表

貸借対照表は、地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにするために作成しており、県がどれほどの道路、橋りょう、庁舎、学校などの資産や地方債(借入金)などの負債を保有するのかを表しています。

					(単位:億円)	
		科目名	金額	前年度比	科目名 金額 前年度比	
行政サービス	固	定資産	15,303	▲ 42	固定負債 9,040 80 地方債など、	
を提供するた	7	有形固定資産	13,931	▲ 169	地方債 7,827 137 将来世代の	
めの庁舎、公	1	事業用資産	2,371	4 0	退職手当引当金 1,148 ▲ 44 負担	
共施設などの		インフラ資産	11,466	▲ 143	その他 65 ▲ 13 /	,
固定資産や		その他	94	14	流動負債 877 ▲ 6 地方交付税	
将来、行政		無形固定資産	18	4	1年以内償還予定地方債 763 ▲ 6 の代替である	
サービスに使		投資その他の資産	1,354	123		
用する現金		投資及び出資金	146	1		
		基金	774	132		
等の資産		その他	434	A 7	負債合計 9,917 74 のある地方債	
	流	動資産	891	182	も含まれます	jj
		現金預金	195	▲ 34	純資産 6,276 66	-
		基金	665	225	過去又は現	
		その他	31	▲ 9	/ NAME - 0 = 1	
		資産合計	16,193	141		J

※ 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。(以下の表において同じ。)

【概要】

○ 資産は 1 兆 6,193 億円で、その内訳は、道路、橋りょう等の有形固定資産が 1 兆 3,931 億円、業務用のソフトウェア等の無形固定資産が 18 億円、有価証券や関係団体への出資金等の投資その他の資産が 1,354 億円、現金預金等の流動資産が 891 億円となっています。

前年度と比較して、資産は 141 億円増加しています。その主な要因は、財政調整基金や減債基金への積立の増加(225 億円増)です。

○ 負債は9,917億円で、その大部分は借入金にあたる地方債8,590億円で占められています。なお、この地方債にはその全額が地方交付税として措置される臨時財政対策債(3,506億円)が含まれます。

前年度末と比較して、負債は74億円増加しています。その主な要因は、地方債の増加(137億円増)です。

○ 資産と負債の差額である純資産は 6,276 億円となっています。

(参考) 県民1人あたりの資産等(カッコ内は前年度比)

資産	150 万円(+2 万円)	負債	92万円(+1万円)
貝性		純資産	58万円(+1万円)

[※]人口は1,078,313人(住民基本台帳人口 令和4年1月1日現在)

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにする ことを目的としており、資産形成に結びつかない行政サービスの提供に伴う1年間の収支 を表しています。

(単位:億円) 前年度比 科目 金額 経常費用 Α 5,328 260, 業務費用 人件費、物件費、移転費用(補 2,989 139 助金) などを発生額で計上 人件費 1,440 🔺 18 1,459 物件費等 129 その他の業務費用 91 28 経常的に発生する費用から、使 移転費用 121 2,339 用料及び手数料といった受益者 補助費等 125 負担収益を差し引くことで、純経 2,117 常行政コストを算定 社会保障給付 143 3 その他 80 **▲** 7 経常収益 В 198 ▲ 35 純 経 常 行 政コスト (B-A) С **▲** 5,130 **▲** 295 臨時に発生する損失、利益を加 臨時損失 46 ▲ 26 D 味して純行政コスト(税を主とす 臨時利益 Ε **▲** 11 る一般財源等で賄うべきコスト) 純 行 政 コスト (C-D+E) を算定 F **▲** 5,169 **▲** 279

【概要】

- 業務費用は、人件費、物件費等で 2,989 億円となっています。移転費用は、団体等に対する補助金や社会保障給付等で 2,339 億円となっています。
- 経常収益は、行政サービスの対価として徴収する使用料及び手数料等で 198 億円となっています。
- 純経常行政コストは 5,130 億円で、この金額が経常的な行政サービスの提供に おいて税収等でまかなうべき行政コストになります。

○ 純行政コストは 5,169 億円で、純経常行政コストに令和 3 年度における資産売 却損益等の臨時的な損益を加えたものになります。

(参考) 県民1人あたりの純行政コスト

純行政コスト	48 万円
--------	-------

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを 目的としており、貸借対照表の純資産がどのように変動したかを表しています。

			(単位	立:億円)	
	科目		金額	前年度比	
前年	F度末純資産残高	Α	6,210	44	
糾	行政コスト(▲)	В	▲ 5,169	▲ 279	純行政コストの金額に
貶	源	С	5,235	309	対して、税収及び国
	税収等		3,694	269	の補助金等受入の金
	国県等補助金		1,541	40	額がどの程度あるかを
本	年度差額(B+C)	D	66	30	見ることにより、受益
資	達評価差額	Е	0		者負担以外の財源に
無	償所管換等	F	1	▲ 8	よりどの程度賄われて
そ	の他	G	▲ 1	0	いるかを把握
本	年度純資産変動額(D+E+F+G)	Н	66	23	
本结	F度末純資産残高(A+H)	I	6,276	66	

【概要】

○ 令和3年度末の純資産残高は6,276億円となっています。

4 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間における資金収支を表しており、貸借対照表の現金預金の出入りを、性質の異なる業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動に分けて表示したものです。

この計算書からは、県のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのようにまかなったか等を読み取ることができます。

(単位:億円)

	科目		金額	前年度比
経常的な活動に関する収支を集計	業務活動収支(C-B+E-D)	Α	334	1
支出…人件費、旅費、需用費、	業務支出	В	5,077	279
補助金、扶助費等	業務収入	С	5,406	257
収入…税収、補助金収入、	臨時支出	D	40	▲ 22
使用料·手数料等	臨時収入	Е	45	1
	投資活動収支(H-G)	F	▲ 503	▲ 196
投資的な活動に関する収支を集計	投資活動支出	G	1,339	65
支出…公共事業や施設整備等、	投資活動収入	Н	836	▲ 131
基金積立、貸付金等	財務活動収支(K-J)	I	132	101
収入…補助金収入、基金取崩、	財務活動支出	J	769	▲ 211
貸付金回収等	財務活動収入	K	901	1 10
	本年度資金収支額(A+F+I)	L	▲ 38	▲ 94
財務的な活動に関する収支を集計 支出…地方債償還等	前年度末資金残高	М	209	56
収入…地方債発行等	本年度末資金残高(L+M)	Ν	171	▲ 38
NA CONTROLL	本年度末歳計外現金残高	0	24	4
	本年度末現金預金残高(N+O)	Р	195	▲ 34

【概要】

○ 業務活動収支は、行政サービスを提供するための現金収支であり、334 億円となっています。前年度と比較して 1 億円の増加とほぼ横ばいとなっています。その主な要因は、物件費等支出(125 億円増)や補助金等支出(131 億円増)の増加により、業務支出が 279 億増加した一方で、業務収入も税収等収入の増加(281 億円増)等により 257 億円増加したためです。

業務支出の増加は、資産老朽化による維持修繕費、新型コロナウイルス感染症の影響による補助金等の増加が要因であり、業務収入は法人事業税等による税収等収入の増加が要因となっています。

- 投資活動収支は、公共施設の整備等に係る現金収支であり、 ▲ 503 億円となっています。前年度末と比較して196億円減少しており、その主な要因は、基金積立金支出の増加(191 億円増)となっています。
- 財務活動収支は、地方債の発行や償還等に係る現金収支であり、132 億円と なっています。
- こうした資金収支の結果、令和3年度末の現金残高は 195 億円となっています。

Ⅲ 財務書類における主な指標

1 県民一人当たり資産額

県が所有する資産額を住民にとって分かりやすく伝えるための指標で、貸借対照表の 資産額を住民基本台帳人口で除して算出します。

※人口は1,078,313人(住民基本台帳人口 令和4年1月1日現在)で算出しています。

県民一人あたりの資産額 150 万円

令和2年度(148万円)との比較では、資産額は+2万円の増加となっています。 これは「人口の減少」と併せて、投資その他の資産・流動資産に計上される「基金の増加」 が要因となっています。

2 県民一人当たり負債額

貸借対照表の負債額を住民基本台帳人口で除して算出します。

県民一人あたりの負債額 92万円

令和2年度(91万円)との比較では、負債額は+1万円の増加となっています。これは「人口の減少」と併せて、「地方債の増加」が要因となっています。

3 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合から 算出します。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として 把握することができます。

有形固定資産 減価償却率 = 減価償却累計額 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額

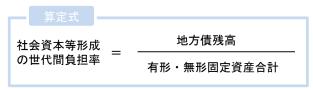
有形固定資産減価償却率 61.9%

有形固定資産減価償却率は令和元年度から増加傾向となっています。これは、減価 償却が進むことによる「減価償却累計額の増加」が要因となっています。

4 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達 割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握する ことができます。

将来の負担を過重にしないためにも、値は低い方が望ましい指標となります。



※地方債残高からは臨時財政特例債残高、減税補塡債残高等を除く。

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率) 36.1%

令和2年度(34.7%)より1.4ポイント増加しています。これは地方債残高が増加し、有形・無形固定資産合計は減少したためです。

5 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して算出します。住民一人当たりに換算すると行政コストがいくらになるかを表すことで、行政活動の効率性を把握することができます。

住民一人当たり行政コスト 48 万円

令和2年度(45万円)より3万円増加しています。これは「行政コストの増加」が要因であり、その中でも維持修繕費や新型コロナウイルス感染症に関連する補助金等の増加が主な要因となっています。



貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:宮崎県 会計:一般会計等

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	. ===	Bウ4/#	***
回	1,530,262	1/L /=	903,99
有形回足貝座 事業用資産	1,393,077	E #0 + 4/ A	782,71
	237,124	2月サインコンク	1,83
土地	89,854		114,8
立木竹	19,213	7 0 11	4,1
建物	362,250		5
建物減価償却累計額	-240,332		87,7
工作物	23,268		76,2
工作物減価償却累計額	-20,296		7
船舶	2,949		
船舶減価償却累計額 	-2,841		
浮標等	2,363		
浮標等減価償却累計額	-697		8,7
航空機	918	預り金	1,9
航空機減価償却累計額	-918		
その他		負債合計	991,7
その他減価償却累計額	-120	【純資産の部】	
建設仮勘定	778	固定資産等形成分	1,599,2
インフラ資産	1,146,565	余剰分(不足分)	-971,6
土地	197,049		
建物	27,743		
建物減価償却累計額	-15,985		
工作物	2,386,161		
工作物減価償却累計額	-1,454,909		
その他	15		
その他減価償却累計額	-1		
建設仮勘定	6,491		
物品	13,398		
物品減価償却累計額	-4,009		
無形固定資産	1,835		
ソフトウェア	1,821		
その他	14		
投資その他の資産	135,350		
投資及び出資金	14,556		
有価証券	14,000		
出資金	14,556		
その他	14,330		
投資損失引当金	-104		
長期延滞債権	1,370		
長期貸付金	42,188		
基金	77.417		
減債基金	6,809		
その他	70.608		
その他	/0,608		
徴収不能引当金			
流動資産	-77		
現金預金	89,082		
未収金	19,476		
短期貸付金	629		
	2,477		
基金	66,531		
財政調整基金	21,546		
減債基金	44,986		
棚卸資産	2		
その他	-	(A) 70 + A - I	
徴収不能引当金	-34	純資産合計	627,6
資産合計	1,619,343	負債及び純資産合計	1,619,3

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

自治体名:宮崎県 会計:一般会計等

会計:一般会計等 	(単位:白万円)
科目	金額
経常費用	532,830
業務費用	298,908
人件費	143,976
職員給与費	121,471
賞与等引当金繰入額	8,733
退職手当引当金繰入額	9,525
その他	4,248
物件費等	145,880
物件費	46,318
維持補修費	48,097
減価償却費	51,465
その他	_
その他の業務費用	9,052
支払利息	3,026
徴収不能引当金繰入額	111
その他	5,915
移転費用	233,922
補助金等	211,684
社会保障給付	14,268
他会計への繰出金	7,104
その他	866
経常収益	19,796
使用料及び手数料	9,567
その他	10,229
純経常行政コスト	513,033
臨時損失	4,573
災害復旧事業費	3,881
資産除売却損	692
投資損失引当金繰入額	_
損失補償等引当金繰入額	_
その他	_
臨時利益	716
資産売却益	172
その他	544
純行政コスト	516,890

純資産変動計算書 自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

自治体名:宮崎県 会計:一般会計等

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	621,005	1,581,629	-960,624	
純行政コスト(Δ)	-516,890		-516,890	
財源	523,502		523,502	
税収等	369,384		369,384	
国県等補助金	154,119		154,119	
本年度差額	6,612		6,612	
固定資産等の変動(内部変動)		17,661	-17,661	
有形固定資産等の増加		35,653	-35,653	
有形固定資産等の減少		-52,265	52,265	
貸付金・基金等の増加		99,140	-99,140	
貸付金・基金等の減少		-64,867	64,867	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	108	108		
その他	-92	-128	36	
本年度純資産変動額	6,629	17,641	-11,012	
本年度末純資産残高	627,634	1,599,270	-971,636	_

資金収支計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

自治体名:宮崎県 会計:一般会計等

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	507.700
業務費用支出	507,723
人件費支出	273,160
物件費等支出	148,686
支払利息支出	94,673
その他の支出	3,026 26,775
移転費用支出	234,563
補助金等支出	·
社会保障給付支出	212,325
他会計への繰出支出	14,268 7,104
その他の支出	866
業務収入	540,606
税収等収入	390,330
国県等補助金収入	130,501
使用料及び手数料収入	9,567
その他の収入	10,207
臨時支出	3.981
災害復旧事業費支出	3.881
その他の支出	100
臨時収入	4,502
業務活動収支	33,404
【投資活動収支】	50,464
投資活動支出	133,927
公共施設等整備費支出	35,613
基金積立金支出	58,244
投資及び出資金支出	_
貸付金支出	40,070
その他の支出	_
投資活動収入	83,580
国県等補助金収入	19,116
基金取崩収入	22,585
貸付金元金回収収入	41,416
資産売却収入	381
その他の収入	81
投資活動収支	-50,347
【財務活動収支】	
財務活動支出	76,936
地方債償還支出	76,914
その他の支出	22
財務活動収入	90,102
地方債発行収入	90,098
その他の収入	4
財務活動収支	13,167
本年度資金収支額	-3,776
前年度末資金残高	20,878
本年度末資金残高	17,102
前年度末歲計外現金残高	1,976
本年度歳計外現金増減額	398
本年度末歳計外現金残高	2,374
本年度末現金預金残高	19,476

連結貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

自治体名:宮崎県 会計:全体会計

会計:全体会計			(単位:百万円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,638,905	固定負債	963,559
有形固定資産	1,480,997	地方債等	830,126
事業用資産	283,677	長期未払金	1,821
土地	94,428	退職手当引当金	119,042
土地減損損失累計額	=	損失補償等引当金	4,141
立木竹	19,213	その他	8,430
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	109,393
建物	446,129		80,119
建物減価償却累計額	-282,729		5,345
建物減損損失累計額	-	未払費用	493
工作物	25,141		-
工作物減価償却累計額	-21,826		-
工作物減損損失累計額	=	賞与等引当金	9,719
船舶	3,235		2,088
船舶減価償却累計額	-3,128		11,630
船舶減損損失累計額	=	負債合計	1,072,952
浮標等	3,177	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-1,444		1,717,145
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-1,013,338
航空機	918		-
航空機減価償却累計額	-918		
航空機減損損失累計額	-		
その他	735		
その他減価償却累計額	-120		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	865		
インフラ資産	1,171,295		
土地	205,680		
土地減損損失累計額	-		
建物	36,718		
建物減価償却累計額	-21,487		
建物減損損失累計額	-		
工作物	2,427,907		
工作物減価償却累計額	-1,486,941		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,376		
その他減価償却累計額	-491		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,533		
物品	64,590		
物品減価償却累計額	-38,565		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,496		
ソフトウェア	2,328		
その他	168		
投資その他の資産 投資及び出資金	155,412		
	17,696		
有価証券	3,131		
出資金	14,565		
その他	-		
長期延滞債権 長期貸付金	1,373		
	42,226		
基金 減债基金	90,615		
減恒基金 その他	7,411		
	83,204		
その他	3,683		
徴収不能引当金 流動資産	-77		
現金預金	137,855		
現金 未収金	27,482		
未収金 短期貸付金	8,737		
短期貝竹金 基金	11,708		
基宝 財政調整基金	66,531		
N 以調金基金 減債基金	21,546		
棚卸資産	44,986		
	225		
その他	23,270		
徴収不能引当金 ^{紀石} 姿在	-99		+
繰延資産 資産合計	-	純資産合計 負債及び純資産合計	703,807

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

自治体名:宮崎県 会計:全体会計

科目	金額
	676,691
業務費用	341,717
人件費	161,751
職員給与費	134,839
賞与等引当金繰入額	9,870
退職手当引当金繰入額	9,901
その他	7,141
物件費等	165,726
物件費	61,101
維持補修費	49,078
減価償却費	55,546
その他	0
その他の業務費用	14,241
支払利息	3,365
徴収不能引当金繰入額	111
その他	10,765
移転費用	334,974
補助金等	319,835
社会保障給付	14,268
その他	871
経常収益	52,769
使用料及び手数料	41,671
その他	11,098
純経常行政コスト	623,922
臨時損失	5,181
災害復旧事業費	3,881
資産除売却損	1,300
損失補償等引当金繰入額	_
その他	0
臨時利益	845
資産売却益	214
その他	631
純行政コスト	628,258

連結純資産変動計算書 自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

自治体名:宮崎県 会計:全体会計

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	697,971	1,667,788	-969,817	1
純行政コスト(Δ)	-628,258		-628,258	-
財源	633,715		633,715	-
税収等	443,276		443,276	-
国県等補助金	190,439		190,439	-
本年度差額	5,457		5,457	1
固定資産等の変動(内部変動)		50,178	-50,178	
有形固定資産等の増加		66,511	-66,511	
有形固定資産等の減少		-57,064	57,064	
貸付金・基金等の増加		204,679	-204,679	
貸付金・基金等の減少		-163,948	163,948	
資産評価差額	-1,049	-1,049		
無償所管換等	357	357		
他団体出資等分の増加			_	_
他団体出資等分の減少			_	_
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	_	_
その他	1,072	-128	1,200	
本年度純資産変動額	5,836	49,357	-43,521	-
本年度末純資産残高	703,807	1,717,145	-1,013,338	

連結資金収支計算書 自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

自治体名:宮崎県 会計:全体会計

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	640,277
人件費支出	304,662
物件費等支出	166,155
支払利息支出	103,958
その他の支出	3,365
移転費用支出	31,184
補助金等支出	335,615
社会保障給付支出	320,475
その他の支出	14,268
業務収入	871
税収等収入	682,664
国県等補助金収入	464,177
使用料及び手数料収入	166,821
その他の収入	40,590
臨時支出	11,076
災害復旧事業費支出	3,985
その他の支出	3,881
臨時収入	103
業務活動収支	4,590
【投資活動収支】	42,992
投資活動支出	.=
公共施設等整備費支出	176,123
基金積立金支出	64,026
投資及び出資金支出	63,503
貸付金支出	6,300
その他の支出	40,072
投資活動収入	2,223
国県等補助金収入	95,079
基金取崩収入	19,116
貸付金元金回収収入	23,835
資産売却収入	41,416
その他の収入	433
投資活動収支	10,279
【財務活動収支】	-81,044
財務活動支出	01.010
地方債等償還支出	81,018
その他の支出	80,990
財務活動収入	28
地方债等発行収入	111,627
その他の収入	111,623
財務活動収支	20,000
本年度資金収支額	30,609
前年度末資金残高	-7,443 20 FF1
比例連結割合変更に伴う差額	32,551
本年度末資金残高	-
	25,108
前年度末歳計外現金残高	1,976
本年度歳計外現金増減額	398
本年度末歳計外現金残高	2,374
本年度末現金預金残高	27,482

連結貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

自治体名:宮崎県 会計:連結会計

会計:連結会計			(単位:百万円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
 固定資産	1,666,264	固定負債	975,617
有形固定資産	1,531,112	地方債等	834,481
事業用資産	332,753	長期未払金	5,925
土地	114,036	退職手当引当金	119,584
土地減損損失累計額	_	損失補償等引当金	15
立木竹	45,089	その他	15,611
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	113,316
建物	449,944	1年内償還予定地方債等	81,373
建物減価償却累計額	-283,500	未払金	7,443
建物減損損失累計額	=	未払費用	551
工作物	25,555	前受金	243
工作物減価償却累計額	-22,100	前受収益	37
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	9,776
船舶	3,291	預り金	2,213
船舶減価償却累計額	-3,183	その他	11,680
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,088,933
浮標等	3,177	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-1,444	固定資産等形成分	1,744,471
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-1,016,114
航空機	918	他団体出資等分	-3,501
航空機減価償却累計額	-918		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,489		
その他減価償却累計額	-720		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,120		
インフラ資産	1,171,295		
土地	205,680		
土地減損損失累計額	=		
建物	36,718		
建物減価償却累計額	-21,487		
建物減損損失累計額	-		
工作物	2,427,907		
工作物減価償却累計額	-1,486,941		
工作物減損損失累計額その他	-		
, =	1,376		
その他減価償却累計額その他減損損失累計額	-491		
建設仮勘定	-		
物品	8,533		
物品減価償却累計額	66,994		
物品減損損失累計額	-39,930		
無形固定資産	0.500		
ソフトウェア	2,583		
その他	2,409		
投資その他の資産	173 132,569		
投資及び出資金	132,569		
有価証券	3,168		
出資金	9,895		
その他	1		
長期延滞債権	1,376		
長期貸付金	13,598		
基金	100,292		
減債基金	7,411		
その他	92,881		
その他	4,326		
徵収不能引当金	-87		
流動資産	147,524		
現金預金	35,263		
未収金	9,759		
短期貸付金	11,675		
基金	66,531		
財政調整基金	21,546		
減債基金	44,986		
棚卸資産	1,045		
その他	23,349		
徴収不能引当金	-99		
繰延資産	=	純資産合計	724,856
資産合計	1.813.788	負債及び純資産合計	1,813,788
	1,010,700		1,010,700

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

自治体名:宮崎県 会計:連結会計

科目	金額
経常費用	683,549
業務費用	353,955
人件費	165,238
職員給与費	137,122
賞与等引当金繰入額	9,927
退職手当引当金繰入額	10,193
その他	7,995
物件費等	173,942
物件費	66,919
維持補修費	49,275
減価償却費	55,857
その他	1,891
その他の業務費用	14,774
支払利息	3,412
徴収不能引当金繰入額	111
その他	11,252
移転費用	329,594
補助金等	314,207
社会保障給付	14,268
その他	1,119
経常収益	58,931
使用料及び手数料	42,206
その他	16,725
純経常行政コスト	624,617
臨時損失	5,951
災害復旧事業費	3,881
資産除売却損	1,301
損失補償等引当金繰入額	_
その他	769
臨時利益	407
資産売却益	215
その他	191
純行政コスト	630,161

連結純資産変動計算書 自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

自治体名:宮崎県 会計:連結会計

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	722,186	1,696,584	-972,664	-1,734	
純行政コスト(Δ)	-630,161		-629,360	-801	
財源	634,534		634,240	293	
税収等	443,819		443,526	293	
国県等補助金	190,715		190,715	_	
本年度差額	4,372		4,880	-508	
固定資産等の変動(内部変動)		50,650	-50,650		
有形固定資産等の増加		68,317	-68,317		
有形固定資産等の減少		-58,477	58,477		
貸付金・基金等の増加		205,747	-205,747		
貸付金・基金等の減少		-164,936	164,936		
資産評価差額	-2,804	-2,804			
無償所管換等	357	357			
他団体出資等分の増加			1	-1	
他団体出資等分の減少			1,258	-1,258	
比例連結割合変更に伴う差額	_	_	_	-	
その他	744	-316	1,060		
本年度純資産変動額	2,669	47,887	-43,451	-1,767	
本年度末純資産残高	724,856	1,744,471	-1,016,114	-3,501	

連結資金収支計算書 自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

自治体名:宮崎県 会計:連結会計

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	045 440
業務費用支出	645,413
人件費支出	315,963
物件費等支出	169,569
支払利息支出	111,256
その他の支出	3,412
移転費用支出	31,726 329,451
補助金等支出	314,048
社会保障給付支出	·
その他の支出	14,268
業務収入	1,134
税収等収入	689,652
国県等補助金収入	464,732
使用料及び手数料収入	167,041
その他の収入	40,978
臨時支出	16,901
災害復旧事業費支出	3,993
その他の支出	3,881
臨時収入	112
業務活動収支	4,590
【投資活動収支】	44,835
 投資活動支出	179,031
 公共施設等整備費支出	65,357
 基金積立金支出	65,622
 投資及び出資金支出	6,459
 貸付金支出	39,286
その他の支出	2,308
投資活動収入	96,657
国県等補助金収入	19,116
基金取崩収入	25,794
貸付金元金回収収入	40,796
資産売却収入	458
その他の収入	10,495
投資活動収支	-82,373
【財務活動収支】	52,0.0
財務活動支出	82,128
地方債等償還支出	82,050
その他の支出	79
財務活動収入	111,972
地方債等発行収入	111,968
その他の収入	4
財務活動収支	29,844
本年度資金収支額	-7,694
前年度末資金残高	40,584
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	32,890
前年度末歳計外現金残高	1,976
本年度歳計外現金増減額	398
本年度末歳計外現金残高	2,374
本年度末現金預金残高	35,263